

峡南地域の防災に係る取組方針



令和8年3月策定

峡南地域防災連絡会議

目次

第1章 峡南地域の防災に係る取組方針について P.1

第2章 峡南地域の概況 P.2

- 1 峡南地域の地勢及び気象の特徴
- 2 峡南地域における災害の状況とリスクの概要
- 3 峡南地域の人口の推移等

第3章 峡南地域が抱える課題 P.5

- 1 災害リスク
 - (1) 豪雨による災害リスク
 - (2) 地震による災害リスク
 - (3) その他の災害リスク
- 2 人口減少に伴う災害対応力の低下
- 3 主な災害リスクと課題
 - (1) 災害リスク
 - (2) 災害対応における課題

第4章 防災に係る取組の方針 P.19

- 1 課題の解決に向けて
- 2 取組の方針
 - (1) 災害対応力の強化
 - (2) 避難所運営の強化
 - (3) 迅速な情報共有
 - (4) 広域連携の強化・推進

第5章 主な取組施策 P.21

- 1 災害対応力の強化
- 2 避難所運営の強化
- 3 迅速な情報共有
- 4 広域連携の強化・推進

第6章 峡南地域防災連絡会議構成員による連携事業 P.22

- 1 峡南地域防災連絡会議の開催
- 2 災害対応力・避難所運営の強化に向けた研修等の実施
- 3 迅速な情報収集・共有に向けた情報伝達手段等の強化
- 4 広域連携の強化・推進

第1章 峡南地域の防災に係る取組方針について

近年、東日本大震災をはじめ、熊本、能登半島の大規模地震や台風、線状降水帯による集中豪雨の発生など、かつて経験したことがないような大規模災害が日本各地で頻発しています。

この峡南地域においても、南海トラフ巨大地震や身延断層等の活断層による地震、大規模な土砂災害や洪水被害をもたらす集中豪雨などが懸念されています。

このような状況の中、山梨県では平成27年に「山梨県強靱化計画」及び同計画を着実に推進するための「山梨県強靱化アクションプラン」を策定し、大規模災害に備えた県土の強靱化を推進するとともに、峡南地域では、峡南地域防災連絡会議において、平成29年に山梨県強靱化計画等を踏まえ「峡南地域防災アクションプラン」を策定し、これまで県、町、関係機関等が一体となった災害に強い地域づくりを目指した取組を進めて参りました。

こうした中、各町においては地域防災計画とともに令和3年までに町の強靱化計画を策定し、防災・減災対策、国土強靱化の取組、推進体制の整備を進めてきたところで

す。しかし、人口減少が進み、災害の激甚化、広域化が懸念される中であって、こうした大規模災害に立ち向かうためには、単独の町やそれぞれの機関だけで対応することは難しく、組織や境界の枠を超えた広域連携がより一層必要となっています。

また、峡南地域は、富士川流域内における山間地という自然条件や、過疎化、高齢化が進み各自治体が小規模であるといった社会条件が共通しており、ひとつのまとまった地域として、各町と関係機関ができる限り連携して防災対策を実施することが効果的であり必要不可欠です。

このため、地域における防災力、減災力をより一層高めるため必要な取組について、「連携」をキーワードに「峡南地域の防災に係る取組方針」を策定し、大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応して被害を最小限にとどめる体制の充実・強化を図ることとします。

【推進体制】

峡南地域防災連絡会議を構成する関係機関・団体（23頁の一覧表参照）

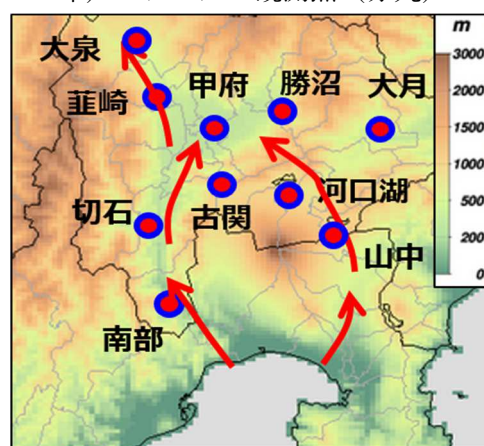
第2章 峡南地域の概況

1 峡南地域の地勢及び気象の特徴

峡南地域は、山梨県の南側に位置し、地域の大部分を急峻な山岳地帯が占め、南北に流れる富士川を挟んで両側に市街地を形成しています。富士川流域の西側には日本列島を東西に分断する大断層である糸魚川～静岡構造線が走り、富士川流域の大部分はフォッサマグナと呼ばれる比較的新しい地層で構成されているため、極めてもろい地質構造であって流域内には崩壊地が多く、崩壊した土砂は多くの扇状地を造って天井川を形成しています。また、南アルプスは、大陸と太平洋側からのプレートの褶曲によって形成された非火山性の山地であり、非常にもろく崩れやすくなっています。

気象では、台風や低気圧に伴う南からの暖かく湿った空気が富士川に沿って県内に流れ込みます。また、夏季には駿河湾から暖かく湿った空気が富士川沿いや富士五湖を通って、県内に流れ込んできます（図参照）。このため、峡南地域は山梨県における湿った空気の流入口に該当することから、年間降水量は、甲府市約 1,160mm に対し、身延町は約 1,650mm、南部町は約 2,560mm と多雨地域となっております。

図：山梨県内の湿った空気の流れ（赤矢印）とアメダス観測点（赤丸）

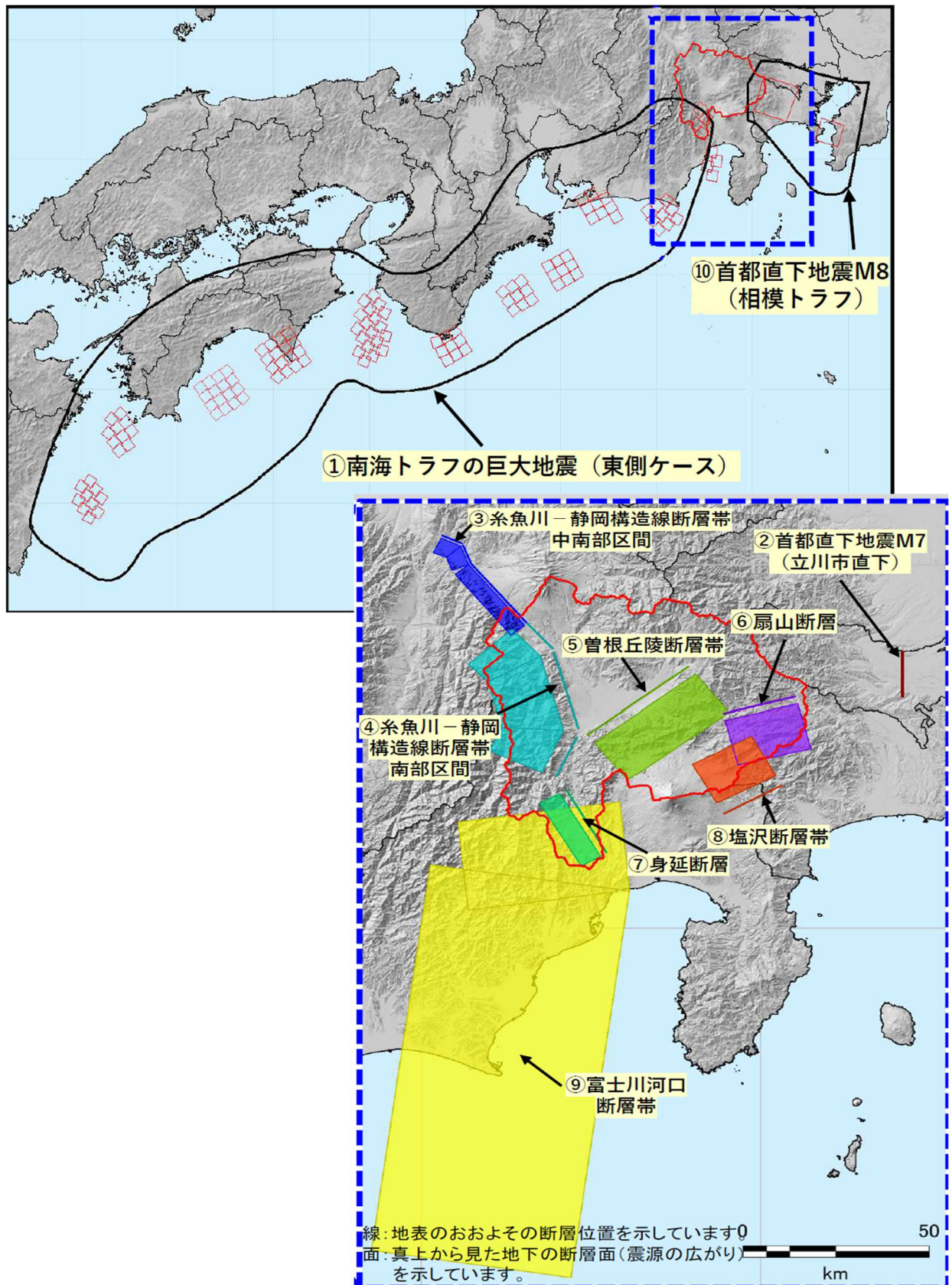


2 峡南地域における災害の状況とリスクの概要

急峻な山岳を源とする河川は、河口までの距離が短いために急流であり、富士川は「日本三大急流」の一つに数えられる河川です。このため、短時間のうちに水位が急上昇しやすい河川が多く、昭和 34 年や昭和 57 年には富士川が大洪水となるなど過去には幾度かは氾濫して多大な被害を残してきています。また、脆弱な山腹はいたるところで切り開かれ、崩壊しやすい状況に置かれています。このような状況下で、特に台風や低気圧による南からの湿った空気が流れ込んで豪雨となった場合には、土砂災害や富士川流域における水害の発生により大きな被害が想定されます。

また、地震に関しては南海トラフ巨大地震の他、富士川河口断層帯、曾根丘陵断層帯、糸魚川～静岡構造線断層帯南部区間、身延断層といった活断層によるリスクがあります。最大震度 7 の揺れが予想されている南海トラフ巨大地震や富士川河口断層による地震は、政府の地震調査委員会により、今後 30 年以内に発生する可能性が高い地震として評価されています。南海トラフ巨大地震については、計算手法の違いにより「60～90% 程度以上」または「20～50%」といった発生確率が示されており、海溝型地震の評価では最も危険度の高い「Ⅲランク」に区分されています。一方、富士川河口断層による地

震は、活断層地震の評価では最も危険度の高い「Sランク」に分類されています。さらに、曾根丘陵断層帯、糸魚川～静岡構造線断層帯南部区間や身延断層による活断層の地震も最大震度6強から7におよぶ揺れが発生すると予想され、発生すれば大きな被害が見込まれます。



※山梨県地震被害想定調査結果 (令和5年5月) より抜粋

3 峡南地域の人口の推移等

峡南地域の人口は国・県と比べて減少率が高い傾向にあります。また、高齢化率も国・県と比べて高く、高齢化が進んでいます。

・人口の推移

	H25.3.31 (人)	H28.1.1 (人)	H31.1.1 (人)	R4.1.1 (人)	R7.1.1 (人)	減少率 (%)
市川三郷町	17,355	16,577	15,944	15,196	14,434	16.8
早川町	1,221	1,124	1,064	951	859	29.6
身延町	14,308	13,154	11,892	10,720	9,677	32.3
南部町	8,883	8,389	7,805	7,240	6,765	23.8
富士川町	16,435	15,916	15,292	14,475	13,926	15.2
峡南地域	58,202	55,160	51,997	48,582	45,661	21.5
山梨県	863,917	849,784	832,769	816,340	801,056	7.2
全国	128,373,879	128,066,211	127,443,563	125,927,902	124,330,690	3.1

※減少率は、H25.3.31 から R7.1.1 までの期間における人口の減少を基に算出

※e-Stat 政府統計の総合窓口『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』を基に作成

・年齢階級別人口

	令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口数				高齢化率 (%)
	年少人口 0～14歳 (人)	生産年齢人口 15～64歳 (人)	老年人口 65歳以上 (人)	総数 (人)	
市川三郷町	1,309	7,442	5,683	14,434	39.3
早川町	45	395	407	859	47.3
身延町	507	4,290	4,880	9,677	50.4
南部町	451	3,221	3,093	6,765	45.7
富士川町	1,304	7,669	4,953	13,926	35.5
峡南地域	3,616	23,017	19,016	45,661	41.6
山梨県	83,352	460,317	254,254	801,056	31.7
全国	14,024,970	74,389,260	35,916,427	124,330,690	28.8

※e-Stat 政府統計の総合窓口『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』を基に作成

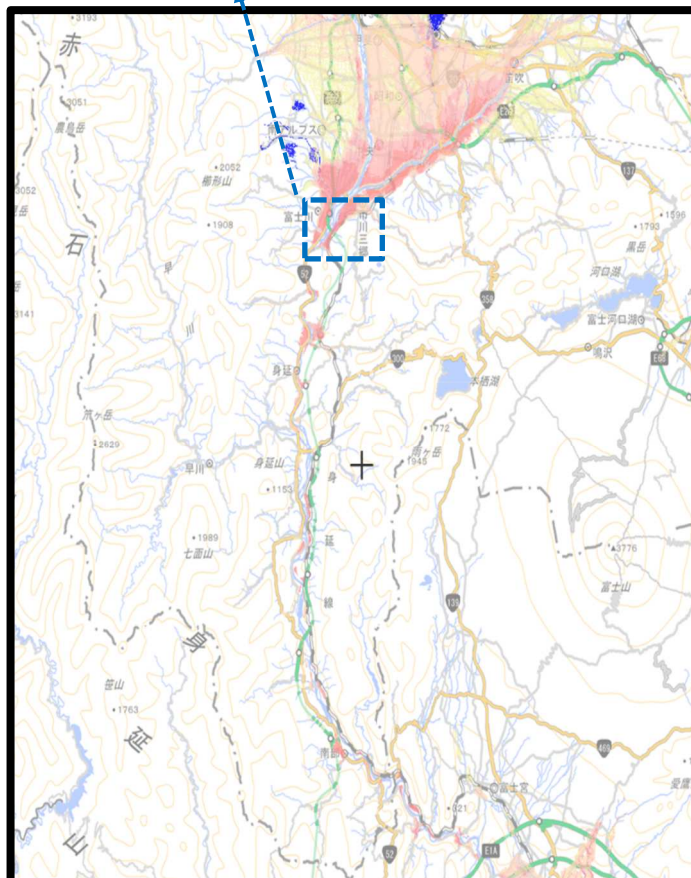
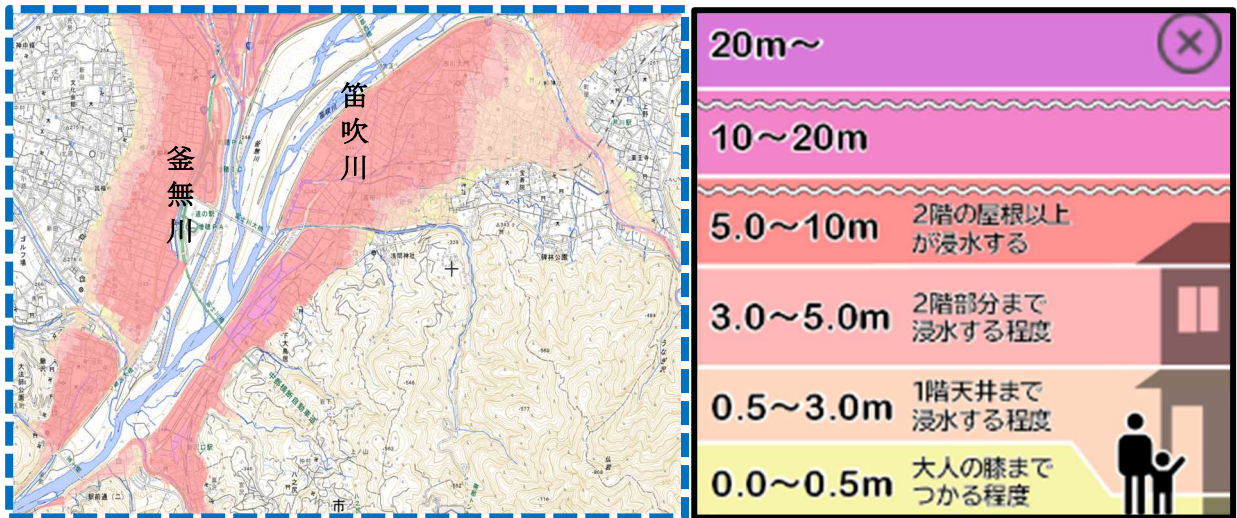
第3章 峡南地域が抱える課題

1 災害リスク

(1) 豪雨による災害リスク

・浸水被害、洪水被害

本地域には、富士川、早川をはじめとする大小の河川が流れており、豪雨による浸水被害や洪水被害のおそれがあります。笛吹川と釜無川の合流地点付近に位置する市川三郷町及び富士川町の一部地域では、10mを超える浸水が想定されています。



※国土地理院 重ねるハザードマップを基に作成

・土砂災害

本地域の大部分は急峻な山岳地帯で構成されており、台風や梅雨前線に伴う豪雨の影響により、土砂災害が発生するおそれがあります。また、土砂災害によって道路が寸断され、集落が孤立する可能性も懸念されています。特に身延町においては、土砂災害警戒区域が1,012箇所へのぼり、これは峡南地域全体の約46%を占めています。

市町村	区域指定数 (箇所)							
	土砂流		急傾斜地の崩壊		地すべり		計	
	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域
市川三郷町	104	81	219	213	108	0	431	294
早川町	37	33	121	114	11	0	169	147
身延町	340	217	521	511	151	0	1,012	728
南部町	111	84	165	162	53	0	329	246
富士川町	92	69	127	123	33	0	252	192
合計	684	484	1,153	1,123	356	0	2,193	1,607

※山梨県砂防課が公表している

「土砂災害警戒区域等の市町村別指定状況一覧表 R8.1.29 時点」を基に作成

・通行規制 (道路)

あらかじめ定めた規制雨量に達した場合に実施される事前通行規制区間については、峡南地域においては19路線25区間に及びます。主要な道路に通行規制がかかると、町外へ通学・通勤している町民が自宅に戻れず、帰宅困難者が発生するおそれがあります。さらに、仕事や観光等で町を訪れている方々に対しての移動手段の確保や宿泊所の手配など、対応すべき課題が生じる可能性があります。

<一般国道、主要地方道、一般県道の雨量規制>

(令和7年4月時点)

	路線名	規制区間	延長	基準通行止 連続雨量
一般国道	52号 (規制区間名：万沢)	(自) 南部町境川 (至) 南部町越渡	4.8 km	300 mm
	52号 (規制区間名：古屋敷)	(自) 身延町波木井 (至) 身延町古屋敷	2.4 km	150 mm
	300号	(自) 富士河口湖町本栖 (本栖トンネル手前) (至) 身延町北川 (北川橋右岸詰)	16.3 km	80 mm
	469号	(自) 南部町十島 (県境) (至) 南部町十島字下谷戸	1.2 km	120 mm
主要地方道	市川三郷身延線	(自) 身延町車田 (車田橋) (至) 身延町北川 (北川橋)	3.5 km	100 mm
	市川三郷身延線	(自) 身延町下八木沢 (至) 身延町帯金	1.5 km	120 mm
	富士川身延線	(自) 南部町万沢 (県境) (至) 南部町万沢字大沢 (終点部)	1.2 km	100 mm
	富士川身延線	(自) 南部町十島字城山 (至) 南部町井出 (富栄橋左岸側)	3.3 km	120 mm
	富士川身延線	(自) 南部町井出 (富栄橋左岸側) (至) 南部町内船字寄畑	1.1 km	150 mm
	笛吹市川三郷線	(自) 市川三郷町三帳 (三帳橋) (至) 市川三郷町川浦 (集落口)	7.2 km	80 mm
	南アルプス公園線	(自) 南アルプス市芦安芦倉 (野呂川橋) (至) 早川町奈良田 (開運隧道)	17.0 km	70 mm
	南アルプス公園線	(自) 早川町奈良田 (開運隧道) (至) 早川町大島 (雨畑大島線分岐)	26.0 km	70 mm
	南アルプス公園線	(自) 早川町大島 (雨畑大島線分岐) (至) 身延町粟倉小原島	7.7 km	70 mm
一般県道	割子切石線	(自) 身延町割子 (大石トンネル) (至) 身延町上田原 (富士川橋西詰)	0.9 km	80 mm
	高下鯉沢線	(自) 富士川町小室 (二の橋) (至) 富士川町小室 (万年橋)	1.2 km	80 mm
	十谷鬼島線	(自) 富士川町十谷 (集落下) (至) 富士川町鬼島 (国道52号分岐)	5.5 km	80 mm
	四尾連湖公園線	(自) 市川三郷町山保 (集落下) (至) 市川三郷町 (広域農道交差点)	8.8 km	80 mm
	下部飯富線	(自) 身延町出口 (出口橋) (至) 身延町飯富 (飯富橋西詰)	2.3 km	80 mm
	栃代常葉線	(自) 身延町栃代 (バス停) (至) 身延町岩欠 (集落上)	4.9 km	80 mm
	平林青柳線	(自) 富士川町平林字岩下新梨 (至) 富士川町春米 (堰堤横)	3.2 km	80 mm
	山保久那土線	(自) 市川三郷町 (四尾連湖公園線交差点) (至) 身延町熊沢 (熊沢橋)	6.8 km	80 mm
	湯之奥上之平線	(自) 身延町湯之奥 (至) 身延町下部 (善隣橋)	2.8 km	80 mm
	折門古関線	(自) 身延町根子 (和合橋) (至) 身延町瀬戸 (照坂トンネル)	5.4 km	80 mm
	遅沢静川線	(自) 身延町中山 (大陸橋) (至) 身延町切石 (御崎橋)	3.2 km	80 mm
	雨畑大島線	(自) 早川町雨畑 (馬場隧道) (至) 早川町大島地内	4.0 km	70 mm

※国土交通省 関東地方整備局 甲府河川国道事務所ホームページ、

山梨県道路管理課「異常気象時通行規制区間及び道路通行規制基準」を基に作成

・**運転規制（鉄道）**

JR 身延線は、富士市と甲府市を結ぶ本地域における重要な鉄道路線です。しかし、豪雨等の影響により安全な運行が困難となった場合には、一部区間での運転見合わせや全線での運行休止が発生する可能性があります。運行休止が生じた際には、通勤・通学に利用している住民に加え、県外からの来訪者や外国人観光客などにも影響が及び、帰宅困難者や移動困難者が発生するおそれがあります。

<JR 身延線の雨量規制>

(単位：mm)

規制区間	速度規制		列車停止	
	時雨量	土壌雨量	時雨量	土壌雨量
富士 ～ 西富士宮	50	180	60	200
西富士宮 ～ 芝川	40	145	45	160
芝川 ～ 十島	45	155	50	175
十島 ～ 内船	35	145	40	165
内船 ～ 甲斐大島	35	150	40	165
甲斐大島 ～ 身延	30	140	35	160
身延 ～ 波高島	25	130	30	145
波高島 ～ 甲斐常葉	25	125	30	140
甲斐常葉 ～ 甲斐岩間	20	110	25	125
甲斐岩間 ～ 市川大門	20	110	25	120
市川大門 ～ 常永	35	145	40	160
常永 ～ 「甲府」	30	120	35	135

※規制区間中からトンネル区間は除く

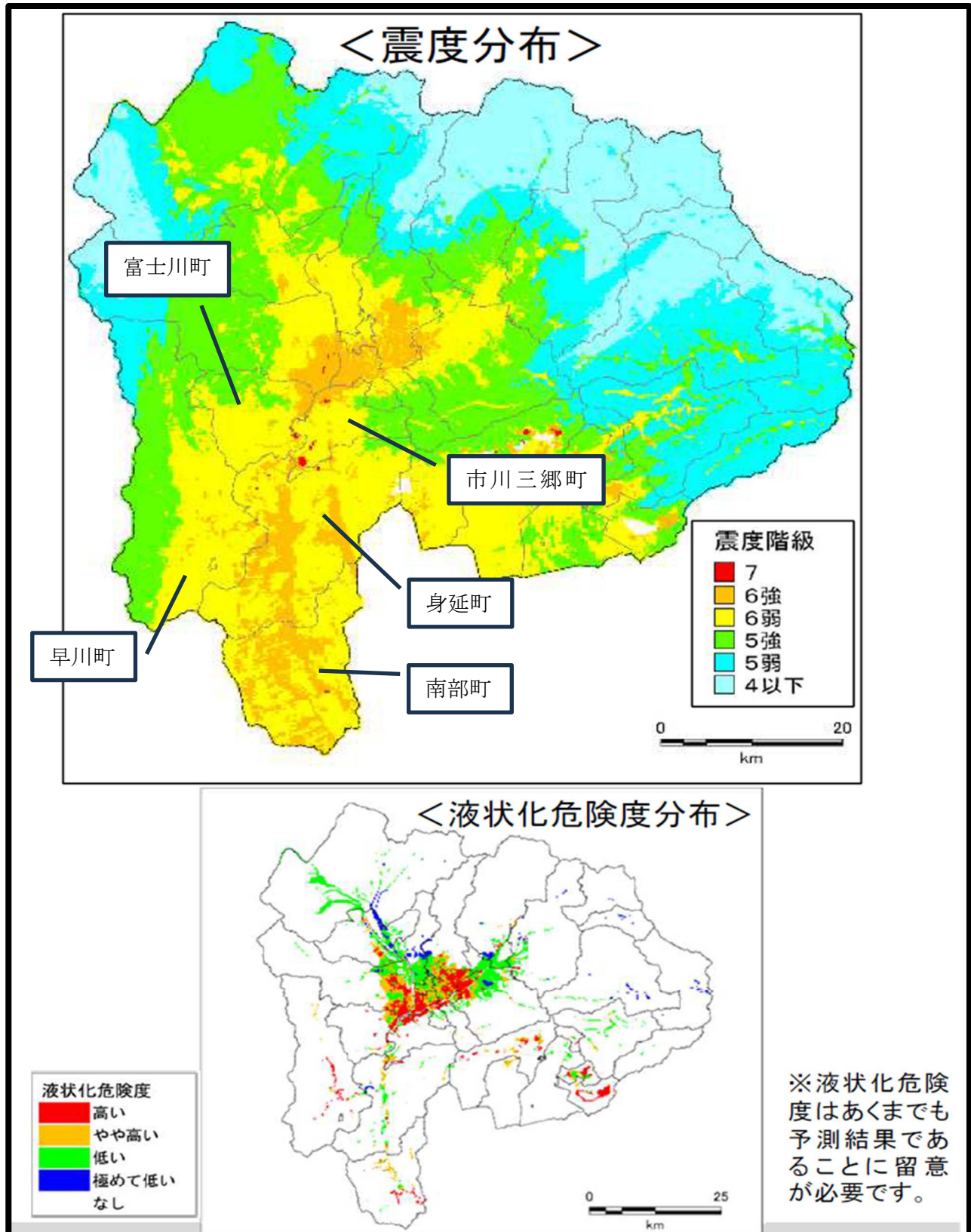
※東海旅客鉄道（株）身延駅から提供された資料を基に作成

※運行状況等の情報については、JR 東海ホームページ、X（旧ツイッター）にて公開

(2) 地震による災害リスク

・南海トラフ巨大地震（東側ケース）

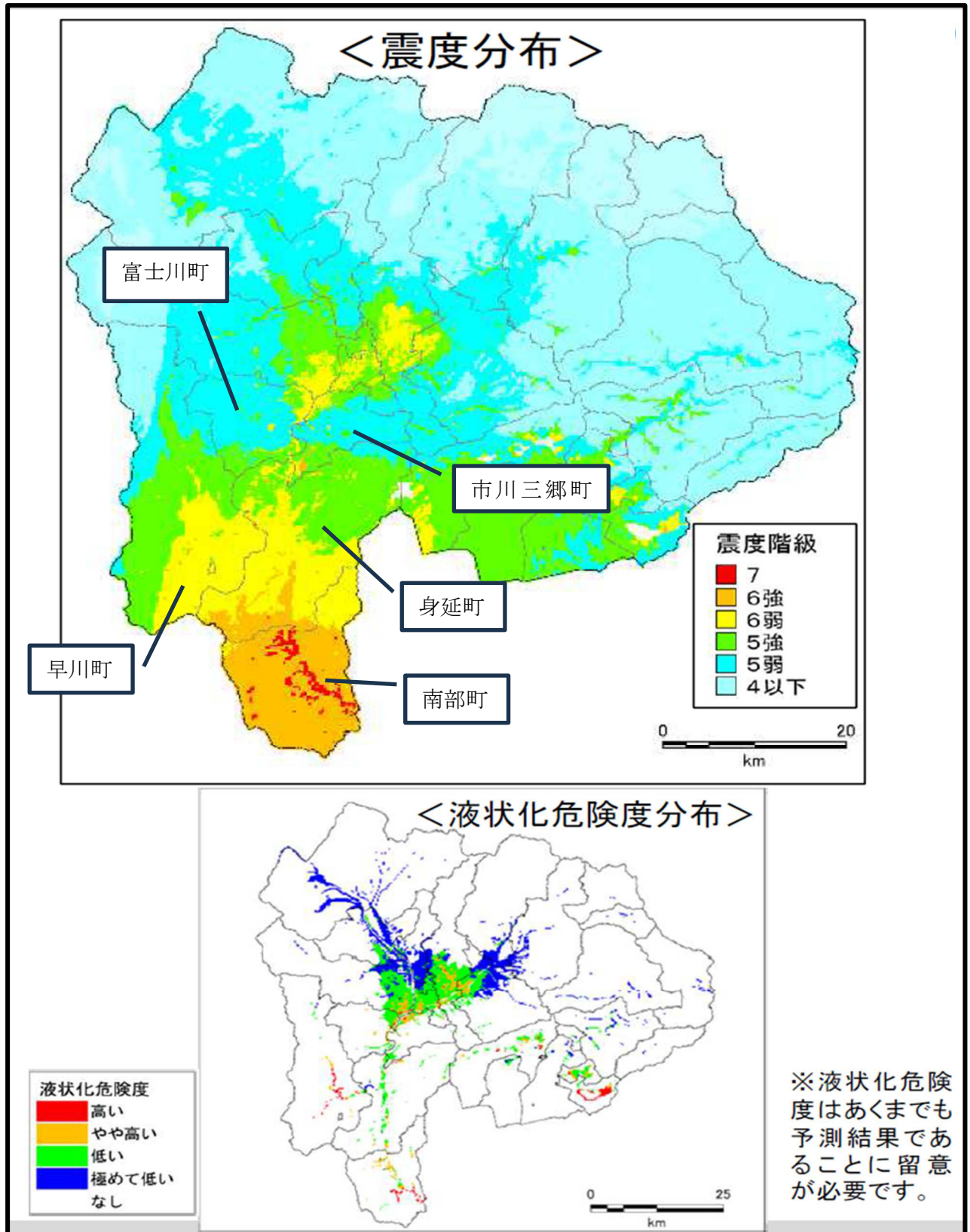
峡南地域の大部分において震度6弱以上の強い揺れが想定され、市川三郷町の一部地域で震度7の揺れが想定されます。死傷者数は最大で4,631人、建物倒壊数は最大で26,701棟が予想されます。



※山梨県地震被害想定調査結果（令和5年5月）を基に作成

・富士川河口断層帯地震

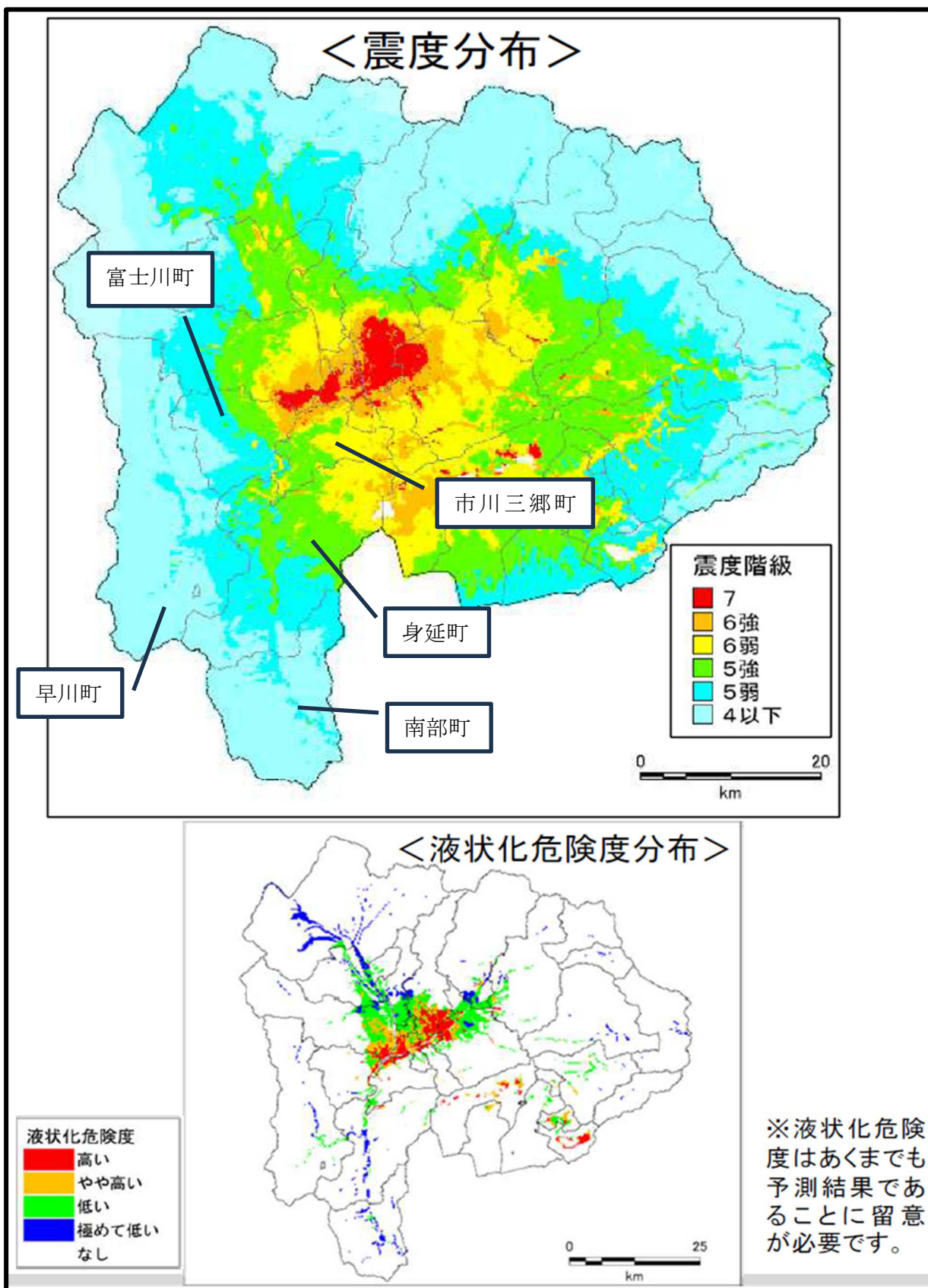
南部町の大部分と身延町の南部において震度6強以上の強い揺れが想定され、一部の地域で震度7の揺れが想定されます。死傷者数は最大で1,585人、建物倒壊数は最大で9,504棟が予想されます。



※山梨県地震被害想定調査結果（令和5年5月）を基に作成

・曾根丘陵断層帯地震

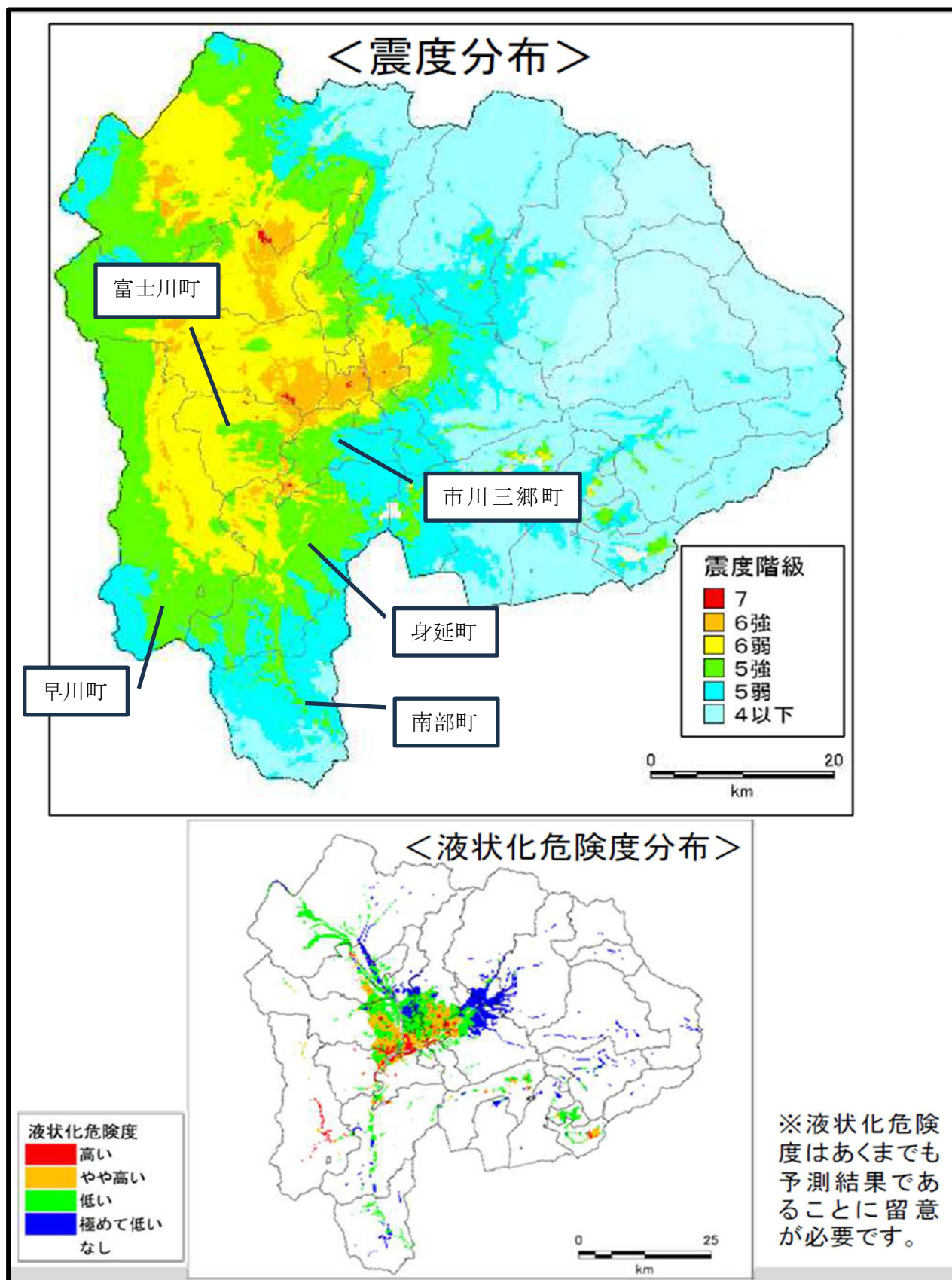
峡南地域の北東部において震度5強～6強程度の揺れが想定され、一部の地域で震度7の揺れが想定されます。死傷者数は最大で1,193人、建物倒壊数は最大で12,888棟が予想されます。



※山梨県地震被害想定調査結果（令和5年5月）を基に作成

・糸魚川—静岡構造線断層帯 南部区間地震

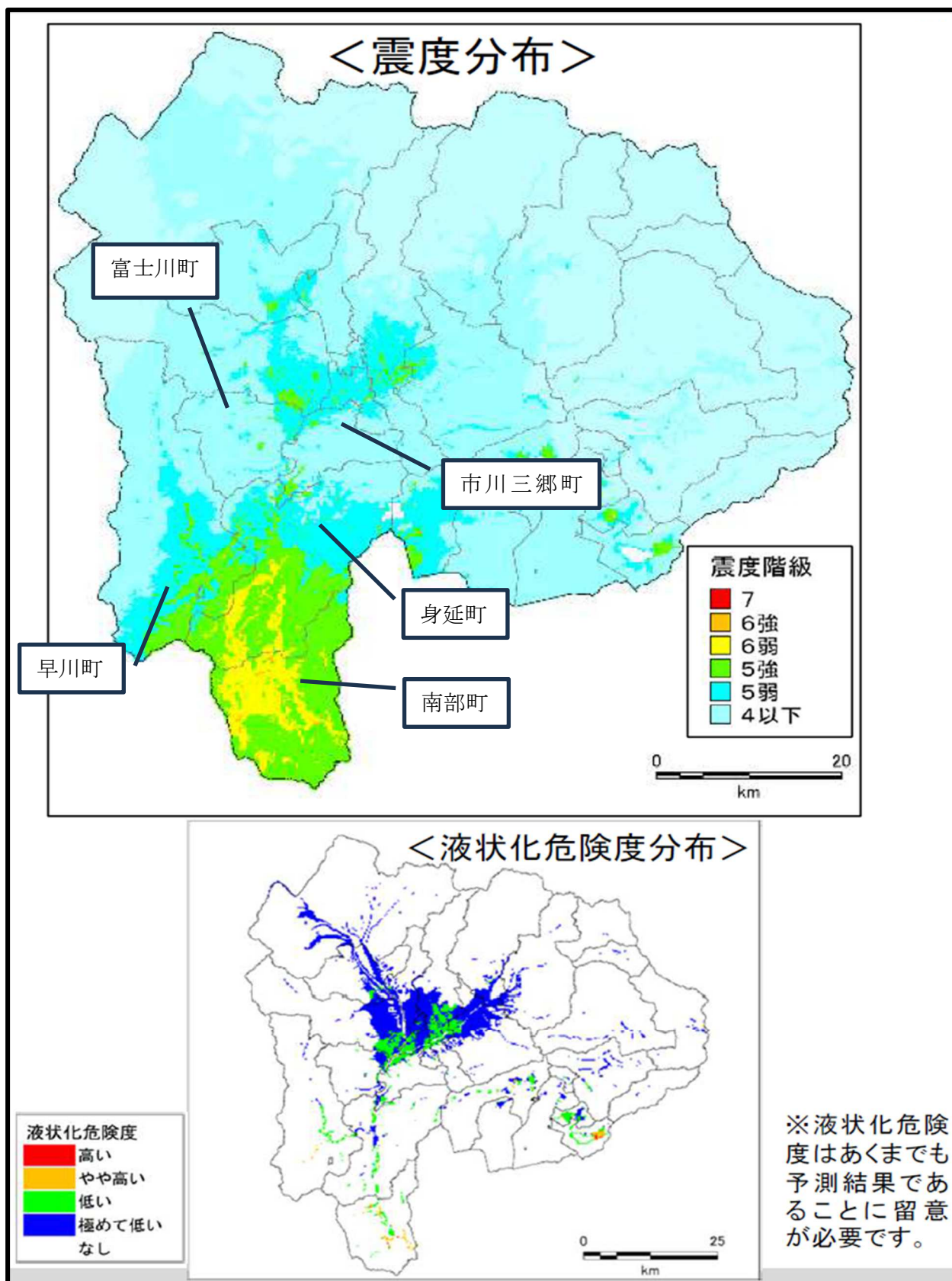
峡南地域の北西部において震度6弱程度の揺れが想定され、一部の地域で震度6強の揺れが想定されます。死傷者数は最大で2,589人、建物倒壊数は最大で15,965棟が予想されます。



※山梨県地震被害想定調査結果（令和5年5月）を基に作成

・身延断層地震

身延町、南部町において震度6弱程度の揺れが想定され、一部の地域で震度6強の揺れが想定されます。死傷者数は最大で134人、建物倒壊数は最大で1,280棟が予想されます。



※山梨県地震被害想定調査結果（令和5年5月）を基に作成

・住宅の耐震化率（令和2年度）

峡南地域における住宅の耐震化率は、県全体の耐震化率と比べ低い状況にあり、地震による住宅の倒壊等が懸念されます。

	耐震化率 (%)
市川三郷町	54.9
早川町	51.1
身延町	42.0
南部町	53.2
富士川町	75.8
山梨県	87.3

※山梨県及び各町の耐震改修促進計画を基に作成

（3）その他の災害リスク

・暴風、竜巻

夏季から秋季にかけては、台風の接近や前線を伴う低気圧の通過により大気の状態が不安定となり、突風や竜巻の発生リスクが高まります。本県においても、令和6年5月に富士河口湖町で突風が発生し、倒木による人的被害や物置の移動などの被害が確認されました。

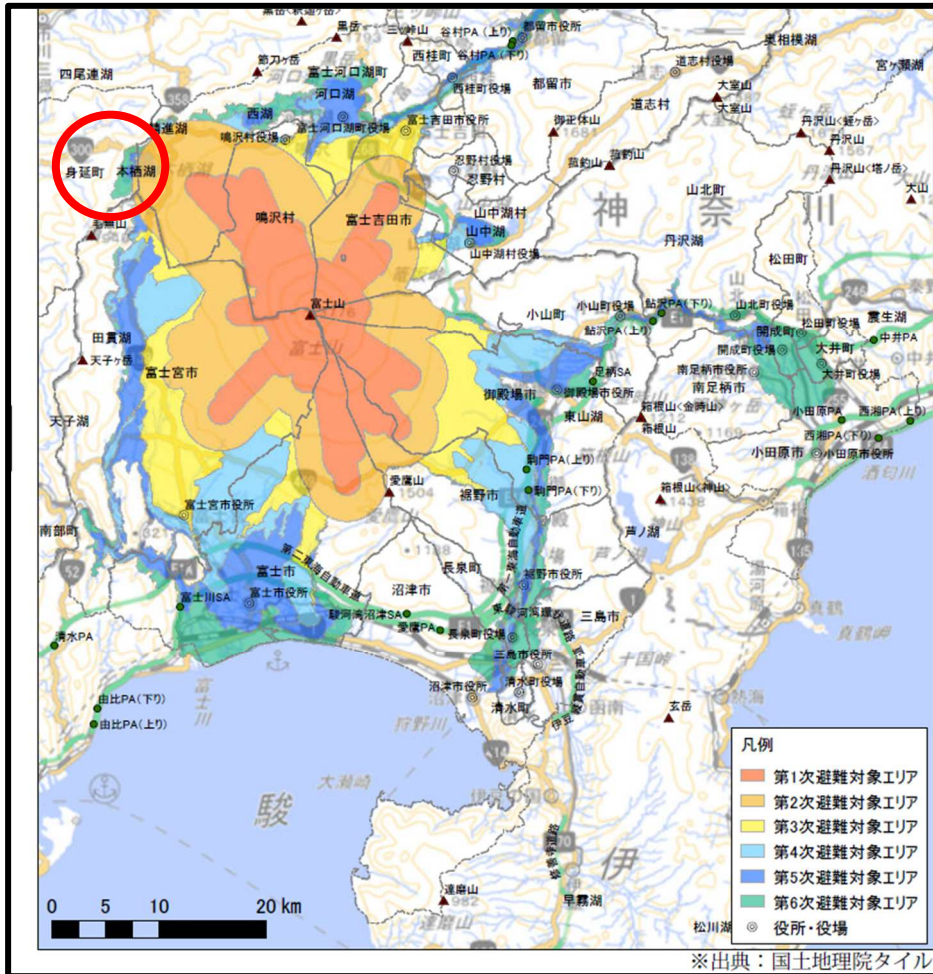
・豪雪

冬季においては、寒気の南下や南岸低気圧の通過に伴い大雪となることがあります。過去には、平成26年2月に記録的な大雪が発生し、県内各地で人的被害、建物の倒壊、交通網の寸断、孤立集落の発生などの被害をもたらしました。

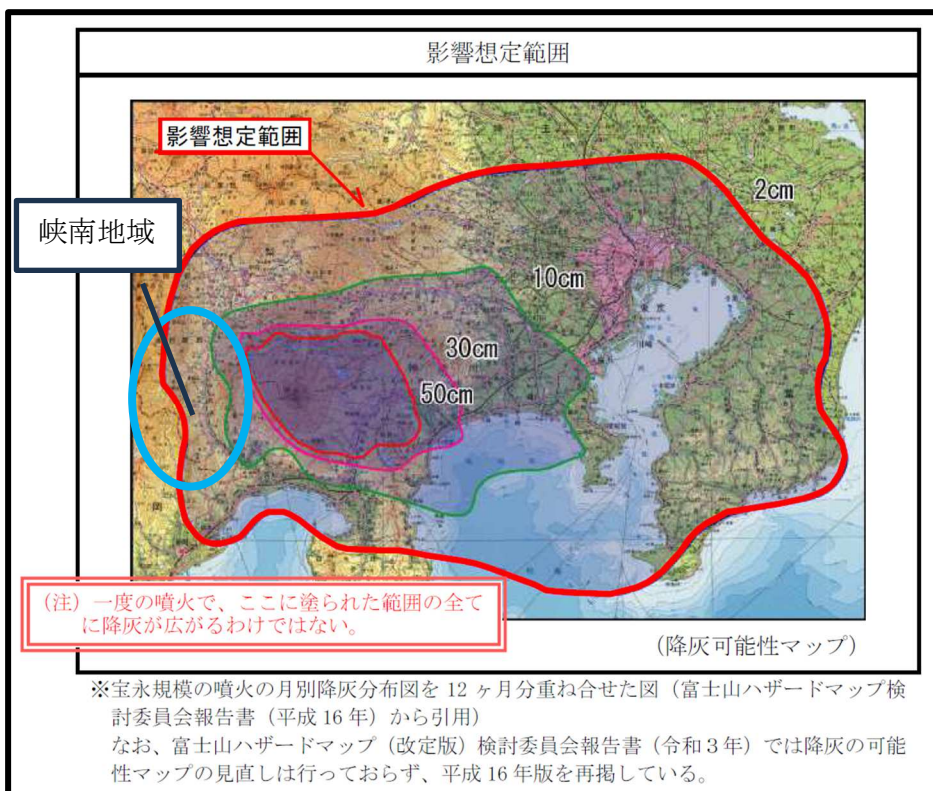
・富士山噴火

富士山は活火山であり、1707(宝永4)年の噴火など、歴史的に複数回の噴火記録が存在します。現在も火山活動は継続しており、峡南地域においても火山灰の降下、身延町の一部地域で溶岩流が到達するなどの被害が生じる可能性があります。

<溶岩流等の影響想定範囲と避難対象エリア>



<降灰エリア>



※「富士山火山避難基本計画 令和5年3月」を基に作成

・林野火災

冬から春にかけては空気の乾燥、強風、枯れ草の堆積などにより、林野火災の発生リスクが顕著に高まります。本県は県土の約 78%を森林が占めており、令和 8 年 1 月に上野原市および大月市にまたがる扇山において、約 4 百ヘクタールを焼失し、県内では戦後最大規模の林野火災が発生しました。峡峡南地域は総面積の約 86%が森林で占められており、気象条件によっては同様の火災が発生する可能性があります。

<森林面積>

	総面積 (ha)	森林面積 (ha)	森林率 (%)
市川三郷町	7,518	4,776	63.5
早川町	36,996	35,264	95.3
身延町	30,198	24,319	80.5
南部町	20,087	17,360	86.4
富士川町	11,200	9,211	82.2
峡南地域	105,999	90,930	85.7
山梨県	446,527	347,464	77.8

※令和 6 年度版山梨県林業統計書を基に作成

2 人口減少に伴う災害対応力の低下

峡南地域においては、人口減少や高齢化が進み、役場職員や消防団員の減少などによる地域防災力の低下が懸念されます。

<一般行政部門職員数等の推移>

(単位：人)

	R3	R4	R5	R6	R7
市川三郷町	148	149	148	146	136
早川町	42	42	40	42	41
身延町	142	132	133	135	138
南部町	84	81	75	76	78
富士川町	138	135	133	131	130
峡南地域	554	539	529	530	523
山梨県の市町村合計	5,277	5,270	5,293	5,401	5,359
全国の市町村合計	559,187	561,508	564,408	569,198	571,203

※総務省「地方公共団体定員管理調査」の結果を基に作成

<消防団員数の推移>

(単位：人)

	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
市川三郷町	362	350	342	318	317
早川町	98	94	96	92	86
身延町	637	619	608	622	606
南部町	395	399	405	386	388
富士川町	257	244	237	227	232
峡南地域	1,749	1,706	1,688	1,645	1,629
山梨県	14,380	14,059	13,610	13,060	12,806
全国	804,877	783,578	762,670	746,681	732,223

※山梨県消防保安課の調査、

総務省「消防団の組織概要等に関する調査（令和7年度）の結果」、
令和6年版 消防白書 資料編 を基に作成

・年齢階級別人口（再掲）

	令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口数				高齢化率 (%)
	年少人口 0～14歳 (人)	生産年齢人口 15～64歳 (人)	老年人口 65歳以上 (人)	総数 (人)	
市川三郷町	1,309	7,442	5,683	14,434	39.3
早川町	45	395	407	859	47.3
身延町	507	4,290	4,880	9,677	50.4
南部町	451	3,221	3,093	6,765	45.7
富士川町	1,304	7,669	4,953	13,926	35.5
峡南地域	3,616	23,017	19,016	45,661	41.6
山梨県	83,352	460,317	254,254	801,056	31.7
全国	14,024,970	74,389,260	35,916,427	124,330,690	28.8

※e-Stat 政府統計の総合窓口『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』を基
に作成

3 主な災害リスクと災害対応における課題

峡南地域で想定される災害リスクや災害対応の課題のうち、本方針における重要かつ共通的な課題は、主に次のとおりです。

(1) 主な災害リスク

台風や集中豪雨により、浸水被害や洪水被害、土砂災害等が懸念されます。こうした災害により、橋梁の流出、道路、線路、架線等の寸断、電気、水道、通信等のライフラインの被害などが想定されます。

また、南海トラフ巨大地震や富士川河口断層帯、身延断層等の活断層による直下型地震により、震度6以上、地域によっては震度7の揺れが想定され、建物の倒壊、火災などによる被害が懸念されます。

(2) 災害対応における課題

峡南地域においては、各町ともに人口減少、高齢化が著しく、各自治体の規模も小さいことから、応急的な救助、救急活動をはじめ災害対応力そのものの低下が懸念されます。

被害が広範囲にわたった場合、道路の寸断により多くの孤立集落の発生が想定され、救助活動や食料供給への支障が懸念されます。

また、道路、橋梁、水道施設等の公共インフラが被災すると、復旧に時間を要することが想定され、避難生活の長期化、医療体制、飲料水、食料をはじめとする生活環境の悪化を招き、被災者の健康、心理状態の悪化による災害関連死の増加、感染症の流行が懸念されます。

第4章 防災に係る取組の方針

1 課題の解決に向けて

峡南地域においては、豪雨に伴う富士川流域における浸水被害や土砂災害、南海トラフ巨大地震や身延断層等の活断層による地震に伴う住宅等の倒壊や火災などが懸念されています。

人口減少が進み、高齢化や各自治体が小規模化している中でこうした災害に立ち向かうためには、単独の町やそれぞれの機関だけで対応することは難しく、組織の枠や境界を超えた広域連携がより一層必要です。

また、防災・減災対策には、行政機関だけでなく民間企業や地域住民も主体となり参画し、さらに学術的分野については大学等研究機関の参画を求めるなど、「自助」・「共助」・「公助」が一体となった取組を進めることが不可欠です。

2 取組の方針

構成機関それぞれが防災・減災対策等に取り組みながら、役割や機能の補完・強化を図ることが効果的な施策については、連携・協力して推進することにより、地域防災力を強化し、災害に強い地域を目指します。

(1) 災害対応力の強化

発災時、自治体職員だけでなく、民間企業、各種団体はもちろんのこと、地域住民が災害対応にあたることとなります。

このため、平時から職員に対する災害対応訓練や研修、住民に対する普及啓発の実施、住宅の耐震化、備蓄の備え、個別避難計画等の作成や災害ボランティア等の受入体制の整備に加え、道路・橋梁・水道施設などの公共インフラの整備を着実に進めることで、地域全体の災害対応力の強化を図ります。

(2) 避難所運営の強化

大規模災害が発生した際、多くの住民が長期間に渡り避難所での生活を送ることが予想されます。特に、高齢者等の要配慮者、女性や子どもを考慮した避難所運営が必要となります。また発災時は、地域住民（主に自主防災組織）が主体となって避難所の運営等にあたることとなります。

このため、平時から避難所訓練や避難所運営マニュアルの見直し等を行い、避難所運営の強化を図ります。

(3) 迅速な情報共有

災害時は正確な情報を迅速に伝えることが求められます。

このため、情報システムや最先端技術を活用した迅速な情報共有を図ります。

(4) 広域連携の強化・推進

峡南地域は、富士川流域内の山間地という自然条件や、過疎化や高齢化が進み各自治体が小規模であるといった社会条件が共通しており、ひとつのまとまった地域として、各町と関係機関ができる限り連携して防災対策を実施することが効果的であり必要不可欠です。

このため、民間企業、国・県・町、関係機関・団体等との連携を強化し、広域連携を推進します。

第5章 主な取組施策

1 災害対応力の強化

- ・大規模災害発生時の事業継続計画(BCP)の策定・運用
- ・地区防災計画や個別避難計画等の作成
- ・様々な事態を想定した訓練の実施
- ・住民の防災意識・被災時の防犯意識の醸成の推進
- ・地域防災力の強化を支える人材の育成
- ・消防団員の確保対策等の推進
- ・家庭や事業所等における備蓄（食料・水、資機材、燃料、医薬品等）充実の促進
- ・災害時電源確保対策の推進
- ・木造住宅等の耐震化の促進
- ・災害ボランティア等受入体制の確立
- ・公共インフラの整備

2 避難所運営の強化

- ・避難所運営体制の整備促進
- ・避難所運営マニュアルの作成・改訂及び運用
- ・避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施
- ・避難所への公的備蓄の保管（食料等の確保）
- ・要配慮者、女性や子育て家庭を考慮した避難所運営の推進
- ・被災地・避難所等におけるペット等動物の保護管理体制の整備

3 迅速な情報共有

- ・情報システム等の運用・活用
- ・衛星通信サービスやドローン等の最先端技術を活用した情報収集手段の確保
- ・被災者、帰宅困難者、旅行者等に対する情報提供体制の整備

4 広域連携の強化・推進

- ・地域の災害対応力の強化（計画策定、研修、訓練等の実施）
- ・災害時の応急対応業務や保健医療救護、物資の供給、応急仮設住宅の提供、インフラ復旧等における民間企業、国・県・町、関係機関・団体との連携の推進

第6章 峡南地域防災連絡会議構成員による連携事業

1 峡南地域防災連絡会議の開催

各機関や地域における課題や取組事例の共有、さらには意見交換を行うための会議を開催します。

2 災害対応力・避難所運営の強化に向けた研修等の実施

峡南地域防災連絡会議の構成機関による研修等を実施します。

【例】

- ・甲府地方気象台による出張講座（気象情報、避難情報、地震等）
- ・峡南消防本部による自主防災講習会（災害時の救命講習（応急手当））
- ・峡南地域県民センターによる地域防災リーダー養成講座、出張講座

3 迅速な情報収集・共有に向けた情報伝達手段等の強化

災害予測や実災害情報について、迅速に情報収集し、町民や観光客等に情報伝達する手段等の強化を図ります。

【例】

- ・山梨県総合防災情報システム等を活用した情報の共有
- ・衛星通信サービスやドローン等を活用した情報収集手段の確保
- ・アプリやSNS等を活用した防災情報の発信

4 広域連携の強化・推進

ひとつの町が甚大な被害を受けた場合などに、他の町や団体等と連携・協働して課題を解決するため、広域連携の強化・推進を図ります。

【例】

- ・峡南5町で町境となる避難所における双方の町からの避難者の受入れ
- ・物資等不足時における峡南5町間の物資等の融通
- ・応急仮設住宅の確保等が難しい場合における峡南5町間の相互協力

関係機関・団体一覧表（峡南地域防災連絡会議）

R8. 4月現在(順不同)

機関・団体名	防災担当等	所在地	電話	FAX
富士川病院		富士川町鯉沢340-1	0556-22-3135	0556-22-3884
飯富病院		身延町飯富1628	0556-42-2322	0556-42-3481
身延山病院		身延町梅平2483-167	0556-62-1061	0556-62-1306
峡南病院		富士川町鯉沢1806	0556-22-4411	0556-22-6553
しもべ病院		身延町下部1063	0556-36-1111	0556-36-1556
社会福祉法人市川三郷町社会福祉協議会		市川三郷町市川大門416	055-272-4179	055-230-3137
社会福祉法人早川町社会福祉協議会		早川町草塩88	0556-45-3003	0556-45-3004
社会福祉法人身延町社会福祉協議会		身延町波木井272-1	0556-62-3773	0556-62-3777
社会福祉法人南部町社会福祉協議会		南部町内船8812	0556-64-2075	0556-64-8200
社会福祉法人富士川町社会福祉協議会		富士川町長澤1942-1	0556-22-8911	0556-22-8913
特定非営利活動法人災害・防災ボランティア未来会		甲府市上小河原町1156	055-241-4649	055-241-4649
東海旅客鉄道株式会社	身延駅	身延町角打537	0556-62-1052	0556-62-2789
NTT東日本株式会社山梨支店	山梨災害対策室	甲府市朝気3-21-15	055-237-0554	055-221-2556
東京電力パワーグリッド株式会社山梨総支社	渉外担当	甲府市丸の内1-10-7	050-3093-1040	055-282-6834
日本郵便株式会社峡南郵便局		市川三郷町岩間928	0556-32-3707	0556-32-3803
一般社団法人山梨県LPガス協会	中部ライフエナジー(株)	富士川町最勝寺1260	0556-22-3321	0556-22-5017
陸上自衛隊東部方面特科連隊	第1大隊	忍野村忍草3093	0555-84-3135	0555-84-3135
国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所		甲府市緑が丘1-10-1	055-252-8899	055-252-0801
甲府地方気象台		甲府市飯田4-7-29	055-222-9101	055-222-3784
峡南広域行政組合消防本部	消防課	市川三郷町下大鳥居750-1	055-272-8119	055-272-0655
市川三郷町	防災交通課	市川三郷町市川大門1790-3	055-272-1175	055-272-2525
早川町	総務課	早川町高住758	0556-45-2511	0556-20-5000
身延町	交通防災課	身延町切石350	0556-42-4809	0556-42-2127
南部町	交通防災課	南部町福土28505-2	0556-66-3417	0556-66-2190
富士川町	防災交通課	富士川町天神中條1134	0556-22-7218	0556-22-3177
鯉沢警察署	警備課	富士川町最勝寺1306	0556-22-0110	0556-22-0110
南部警察署	警備課	南部町南部9335-1	0556-64-0110	0556-64-0110
峡南保健福祉事務所		富士川町鯉沢771-2	0556-22-8145	0556-22-8147
峡南林務環境事務所		市川三郷町高田111-1	055-240-4140	055-240-4189
峡南農務事務所		市川三郷町高田111-1	055-240-4135	055-240-4117
峡南建設事務所		市川三郷町高田111-1	055-240-4123	055-240-4134
峡南建設事務所身延支所		身延町梅平2483-30	0556-62-3831	0556-62-3833
峡南教育事務所		富士川町鯉沢771-2	0556-22-8140	0556-22-8144
峡南地域県民センター	県民・地域支援課	富士川町鯉沢771-2	0556-22-8165	0556-22-8135